

検定炉及び調整炉の認定に関する細則

目次

| | |
|---------|---------------------------------|
| 第1条 | 目的 |
| 第2条 | 用語の定義 |
| 第3条 | 認定申請 |
| 第4条 | 検定炉認定試験 |
| 第5条 | 検定炉又は調整炉の認定に係る審査及び認定 |
| 第6条 | 認定の有効期間 |
| 第7条 | 検定炉及び調整炉の移転又は改造に伴う認定の更新 |
| 第8条 | 認定有効期間の満了に伴う認定の更新 |
| 第9条 | 認定の取消し |
| 第10条 | 異議申立 |
| 第11条 | 認定取得者の報告義務 |
| 第11条の2 | 承継 |
| 第12条 | 認定手数料等 |
| 附則 | |
| 別紙 | 検定炉及び調整炉の認定に係る試験方法及び認定基準 |
| 様式第F-1号 | 検定炉認定申請書（新規・更新）（第3条、第7条及び第8条関係） |
| 様式第F-2号 | 調整炉認定申請書（新規・更新）（第3条、第7条及び第8条関係） |
| 様式第F-3号 | 検定炉認定試験立会通知書（第4条関係） |
| 様式第F-4号 | 小型検定炉認定試験結果報告書（新規・更新）（第4条関係） |
| 様式第F-5号 | 大型検定炉認定試験結果報告書（新規・更新）（第4条関係） |
| 様式第F-6号 | 住所変更等報告書（第11条関係） |
| 様式第F-7号 | 検定炉及び調整炉の認定に係る事業承継届出書（第11条の2関係） |

（目的）

第1条 この細則は、「耐火・耐熱電線型式認定及び更新の手続きに関する規則（JDD04101）」、「耐火バスタクト型式認定及び更新の手続きに関する細則（JDD04102）」及び「日本電線工業会規格への技術基準適合性の評定に関する規則（JDD09101）」が引用する検定炉及び調整炉の認定に係る事項を定める。

（用語の定義）

第2条 この細則において次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- ① 検定炉 耐火電線の基準（平成9年消防庁告示第10号）第5小型加熱炉耐火試験第2号加熱炉及び第6大型加熱炉耐火試験第2号加熱炉が規定する要件を満たす小型加熱炉又は大型加熱炉であり、電線総合技術センター（以下「センター」という。）がこの細則の規定により認定したもの。

- ② 小型検定炉 検定炉のうち小型加熱炉に対応するもの。
- ③ 大型検定炉 検定炉のうち大型加熱炉に対応するもの。
- ④ 調整炉 耐火電線の基準（平成9年消防庁告示第10号）第5小型加熱炉耐火試験第2号加熱炉及び第6大型加熱炉耐火試験第2号加熱炉が規定する要件を満たす小型加熱炉又は大型加熱炉であり、電線総合技術センターがこの細則の規定により認定したもの。
- ⑤ 小型調整炉 調整炉のうち小型加熱炉に対応するもの。
- ⑥ 大型調整炉 調整炉のうち大型加熱炉に対応するもの。

（認定申請）

第3条 小型加熱炉及び大型加熱炉について検定炉又は調整炉としての認定を受けようとする者は、次の表の左欄に掲げる種類に応じ、それぞれ右欄の様式によりセンターに申請するものとする。

| | |
|-------------------|---------|
| 検定炉（小型加熱炉又は大型加熱炉） | 様式第F-1号 |
| 調整炉（小型加熱炉又は大型加熱炉） | 様式第F-2号 |

（検定炉認定試験）

第4条 検定炉認定に係る試験項目は、別紙「検定炉及び調整炉の認定に係る試験方法及び認定基準」による加熱炉の温度分布並びに試験体を用いた耐火試験及び耐熱試験とし、加熱炉の温度分布についてはセンター職員の立会いの下で申請者が実施し（以下「立会試験」という。）、試験体を用いた耐火試験及び耐熱試験については、立会試験の前後1か月以内に申請者が実施するものとする。

- 2 センターは、第3条の規定する検定炉の認定に係る申請書を受理したときは、様式第F-3号（検定炉認定試験立会通知書）により立会試験の実施日を速やかに申請者に通知しなければならない。
- 3 申請者は、認定試験の結果を小型検定炉については様式第F-4号（小型検定炉認定試験結果報告書）又大型検定炉については様式第F-5号（大型検定炉認定試験結果報告書）にまとめ、当該報告書をセンターに提出するものとする。

（検定炉又は調整炉の認定に係る審査及び認定）

第5条 センターは適合性評価委員会において、申請者から提出された前条第3項の小型検定炉認定試験結果報告書、大型検定炉認定試験結果報告書又は第3条の調整炉認定申請書を別紙「検定炉及び調整炉の認定に係る試験方法及び認定基準」に照らして審査し、認定基準に適合する場合には認定し、適合しない場合には認定しないことを決定するものとする。

- 2 認定した場合には次の各号に掲げる事項を記載した検定炉認定書又は調整炉認定書を申請者に交付するものとする。
 - ① 種類（小型検定炉若しくは大型検定炉又は小型調整炉若しくは大型調整炉の別）
 - ② 検定炉番号又は調整炉番号
 - ③ 認定をした日（以下「認定日」という。）
 - ④ 認定の有効期限
 - ⑤ 製造者名
 - ⑥ 製作番号

⑦ 炉の所在地

3 検定炉番号又は調整炉番号は、次の各号による。

- ① 新規の認定の場合には、検定炉又は調整炉の別に認定順に1から順に昇順で付与する。
- ② 認定の更新の場合には、更新前の検定炉番号又は調整炉番号の直後に更新回数を添え数字で加えた番号を付与する。

4 認定をしないこととした場合には、申請者に対して異議申立ができることと記載した文書によりその旨通知するものとする。

(認定の有効期間)

第6条 認定の有効期間は認定日から起算して3年後の認定日に相当する日の前日までとする。

(検定炉及び調整炉の移転又は改造に伴う認定の更新)

第7条 認定取得者は認定に係る検定炉及び調整炉を移転又は改造した場合には、直ちに様式第F-1号又は第F-2号によりセンターに認定の更新を申請しなければならない。

- 2 前項の認定更新に係る手続きは、第3条から第5条までの規定を準用する。
- 3 本条による認定の更新をした場合には、新たな認定書を当該申請者に交付するものとする。この場合における検定炉番号又は調整炉番号は第5条第3項第2号の定めによる。

(認定の有効期間の満了に伴う認定の更新)

第8条 認定取得者は、認定有効期間の満了の3ヶ月前までに様式第F-1号又は第F-2号によりセンターに認定の更新を申請することができる。

- 2 前項の手続きは、第3条から第5条までの規定を準用する。
- 3 本条による認定の更新をした場合には、新たな認定書を当該申請者に交付するものとする。この場合における検定炉番号又は調整炉番号は第5条第3項第2号の定めによる。

(認定の取消し)

第9条 センターは、認定に係る検定炉又は調整炉が認定基準に適合しなくなった場合には、当該検定炉又は調整炉に係る認定を取り消すことができる。

- 2 認定の取消しをする場合には、センターは当該認定取得者に対して、異議申立ができることを記載した文書によりその旨通知しなければならない。

(異議申立)

第10条 センターは、申請者又は認定取得者から、認定審査の結果、認定の取り消しその他認定に係る異議申立又は苦情を受けたときは、適合性評価委員会で、速やかに、これを調査審議し適切な措置を講じなければならない。

(認定取得者の報告義務)

第11条 認定取得者は、その名称を変更した場合又は住所に変更があった場合には、遅滞なく、様式第F-6号の申請書によりセンターに報告しなければならない。

(承継)

- 第11条の2 認定取得者が当該認定に係る事業の全部を譲り渡し、又は認定取得者について合併若しくは分割（当該認定に係る事業の全部を承継させるものに限る。）があったときは、その事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人若しくは分割によりその事業の全部を承継した法人は、その認定取得者の地位を承継する。
- 2 前項の規定により認定取得者の地位を承継した者は、承継した日から2週間以内に様式第F-7号検定炉及び調整炉の認定に係る事業承継届出書によりセンターに届け出なければならない。
- 3 センターは、前項の届出を受けた場合において、認定基準への適合性を確認するために必要と認めるときは、被承継者に「検定炉及び調整炉の認定に係る試験方法及び認定基準」による耐火試験及び耐熱試験を実施させ、その結果報告書の提出を求めることができる。

(認定手数料等)

- 第12条 検定炉の認定に係る費用は、これを徴しない。
- 2 調整炉に係る認定手数料は、1件につき12,600円(消費税を含む。)とする。

附則（平成22年4月1日）

- 1 この細則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 「調整炉の認定及び更新に関する細則（JDD04108）」及び「検定炉及び調整炉試験方法（JDD04109）」は廃止する。
- 3 この細則の施行の際に現に認定を申請中のもの（更新申請を含む。）については、なお、従前の例による。
- 4 この細則の施行の際に現に認定されている加熱炉及び前項の規定により従前の例によるとされた申請中の加熱炉が認定された場合には、この細則により認定されたものとみなす。

附則（平成23年1月1日）

1. この細則は、平成23年1月1日から施行する。

(改正事項)

- 1 検定炉の認定試験中試験体を用いての試験を立会試験の前に実施しなくてはならないことから、立会試験の前後1か月以内に実施すればよいことにした。

附則（平成23年4月1日）

1. この細則は、平成23年4月1日から施行する。

(改正事項)

- (1) 一般社団法人への移行により、「社団法人」を「一般社団法人」にした。

附則（平成24年8月1日）

1. この細則は、平成24年8月1日から施行する。

(改正事項)

- (1) 認定取得者が当該認定に係る事業の全部を譲り渡し、又は認定取得者について合併若しくは分割（当該認定に係る事業の全部を承継させるものに限る。）があったときは、その事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人若しく

は分割によりその事業の全部を承継した法人は、その認定取得者の地位を承継することとし、この場合において、センターは必要と認めるときは、被認証者に対して耐火試験及び耐熱試験の結果報告書の提出を求めることができることとした。

別紙

検定炉及び調整炉の認定に係る試験方法及び認定基準

(小型検定炉の認定試験方法)

第1条 小型検定炉の認定試験は、JCS7502「ケーブル耐火試験方法(小型加熱炉)」及びJCS7504「電線・ケーブル耐熱試験方法」により行う。ただし、試験体として耐火電線(ケーブル)を用いて行う試験については、JCS7502「ケーブル耐火試験方法(小型加熱炉)」によるほか、次の方法による。

- ① 認定の更新のための試験に用いる試験体は、小型検定炉の認定を取得した際に使用された試験体と同一のものとする。ただし、当該試験体が製造中止等により入手不可能その他特段の事情がある場合には当該更新に際して認定取得者が定めたものとする事ができる。
- ② 試験体(ケーブル)は、露出用又は電線管にかかわらず、JCS7502 6.1.1 項に規定された露出試験用のものとする。
- ③ 絶縁抵抗は、加熱中 5 分ごと(加熱開始後 5 分、10 分、15 分、20 分及び 25 分時)に線心を一括したものと固定線間で測定する。
- ④ 絶縁耐力試験は、加熱 30 分後に燃焼させた状態で 1500V 1 分間課電した後、毎秒約 100V の割合で昇圧し、破壊するまで課電する。
- ⑤ 燃焼性の試験は、絶縁耐力試験後に加熱を停止して行う。

(大型検定炉の認定試験方法)

第2条 大型検定炉の認定試験は、JCS7503「ケーブル耐火試験方法(大型加熱炉)」の 3.3 項に基づき実施する。

(小型調整炉の認定試験方法)

第3条 小型調整炉の認定試験は、JCS7502「ケーブル耐火試験方法(小型加熱炉)」の 3.3 項に基づき実施する。

(大型調整炉の認定試験方法)

第4条 大型調整炉の認定試験は、JCS7503「ケーブル耐火試験方法(大型加熱炉)」の 3.3 項に基づき実施する。

(検定炉及び調整炉の認定基準)

第5条 小型検定炉、大型検定炉、小型調整炉及び大型調整炉の認定基準は、次の各号に掲げるところによる。

① 小型検定炉

小型検定炉は、第1条(小型検定炉の認定試験方法)の試験を行ったとき、次の表に掲げる性能を有していなければならない。

| 項 目 | | 性 能 |
|------------|-------------------|--|
| 炉内の温度分布(注) | 火災温度曲線の試験 | JCS7502 3.2 項による(JIS A 1304 に定める火災温度曲線に対して、温度測定点A点およびB点の温度が ±3%の範囲内にあり、他の温度測定点の温度が±10%の範囲内にあること。) |
| | 火災温度曲線の 1/2 曲線の試験 | JCS7502 3.2 項による(JIS A 1304 に定める火災温度曲線の 1/2 の曲線に対して、温度測定点A点およびB点の温度が ±3%の範囲内にあり、他の温度測定点の温度が±10%の範囲内にあること。) |
| 試験体試験 | 新規認定の場合 | 他の検定炉の試験結果と比較し、著しい差のないこと。 |
| | 認定更新の場合 | 前回の試験結果と比較し、著しい差のないこと。 |

(注)加熱開始 5 分以内は、これらの範囲に入るように調整することを目標とする。

② 大型検定炉

大型検定炉は、第2条(大型検定炉の認定試験方法)の試験を行ったとき、次の表に掲げる性能を有していなければならない。

| 項 目 | | 性 能 |
|------------|-----------|---|
| 炉内の温度分布(注) | 火災温度曲線の試験 | JCS7503 3.2 項による(JIS A 1304 に定める火災温度曲線に対して、温度測定点C点及びD点の温度が±3%の範囲内にあり、他の温度測定点の温度が±10%の範囲内にあること。) |

(注)加熱開始 10 分以内は、これらの範囲に入るように調整することを目標とする。

③ 小型調整炉

小型調整炉は、第3条(小型調整炉の認定試験方法)の試験を行ったとき、次の表に掲げる性能を有していなければならない。

| 項 目 | | 性 能 |
|------------|------------------|---|
| 炉内の温度分布(注) | 火災温度曲線の試験 | JCS7502 3.2 項に準拠(JIS A 1304 に定める火災温度曲線に対して温度測定点A点及びB点の温度が±3%の範囲内であることを目標とし、他の温度測定点の温度が±10%の範囲内にあること。) |
| | 火災温度曲線の1/2 曲線の試験 | JCS7502 3.2 項に準拠(JIS A 1304 に定める火災温度曲線の 1/2 の曲線に対して温度測定点A点及びB点の温度が ±3%の範囲内であることを目標とし、他の温度測定点の温度が±10%の範囲内にあること。) |

(注)加熱開始5分以内は、これらの範囲に入るように調節することを目標とする。

④大型調整炉

大型調整炉は、第4条(大型調整炉の認定試験方法)の試験を行ったとき、次の表に掲げる性能を有していなければならない。

| 項 目 | | 性 能 |
|----------------|-----------|--|
| 炉内の温度分布 (注) | 火災温度曲線の試験 | JCS7503 3.2 項に準拠(JIS A 1304 に定める火災温度曲線に対して、温度測定点C点及びD点の温度が±3%の範囲内であることを目標とし、他の温度測定点の温度が±10%の範囲内にあること。) |

(注)加熱開始 10 分以内は、これらの範囲に入るように調整することを目標とする。

様式第F-1号(第3条、第7条及び第8条関係)

| 受付番号 | 受付年月日 | 検定炉番号 | 認定年月日 |
|------|-------|-------|-------|
| | | | |

検定炉認定申請書（新規・更新）

年 月 日

一般社団法人電線総合技術センター会長殿

住所：

申請者名：

担当責任者氏名（役職名・氏名及び電話番号）

印

「検定炉及び調整炉の認定に関する細則」に基づき、下記の加熱炉について（小型、大型）検定炉の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

注）認定更新の場合には、当該認定に係る認定証（写1部）を添付してください。

記

| | | |
|-------------|-----------|--|
| 加熱炉 | 種類 | 小型、大型（該当する方を○で囲んでください。） |
| | 検定炉番号(注1) | |
| | 構造 | ● 小型加熱炉の場合：平成9年消防庁告示第10号（耐火電線の基準）別図第3に準拠 ● 大型加熱炉の場合：平成9年消防庁告示第10号（耐火電線の基準）別図第8に準拠 |
| | 製造者名 | |
| | 製作番号 | |
| 認定の有効期限（注1） | 年 月 日 | |
| 加熱炉の所在地 | | |

（注1）認定更新の場合のみ記入

様式第 F-2 号(第 3 条、第 7 条及び第 8 条関係)

| 受付番号 | 受付年月日 | 調整炉番号 | 認定年月日 |
|------|-------|-------|-------|
| | | | |

調整炉認定申請書（新規・更新）

年 月 日

一般社団法人電線総合技術センター会長殿

住所：

申請者名；

担当責任者氏名（役職名・氏名及び電話番号）

印

「検定炉及び調整炉の認定に関する細則」に基づき、下記の加熱炉について（小型、大型）調整炉の認定を受けたいので、別紙の試験結果報告書を添付の上、下記のとおり申請します。

注) 認定更新の場合には、当該認定に係る認定証（写 1 部）を添付してください。

記

| | | |
|-------------|-----------|--|
| 加 熱 炉 | 種類 | 小型、大型（該当する方を○で囲んでください。） |
| | 調整炉番号(注1) | |
| | 構造 | ●小型加熱炉の場合：平成9年消防庁告示第10号（耐火電線の基準）別図第3に準拠 ●大型加熱炉の場合：平成9年消防庁告示第10号（耐火電線の基準）別図第8に準拠 |
| | 製造者名 | |
| | 製作番号 | |
| 有効期限(注1) | | 年 月 日 |
| 加熱炉の所在地 | | |

(注1) 認定更新の場合のみ記入

様式第F-2号(第3条、第7条及び第8条関係)
調整炉認定申請書別紙

試験結果報告書

年 月 日

一般社団法人電線総合技術センター会長殿

申請者名
試験責任者名：
所属；
連絡先
Tel：
Mail

1. 試験日： 年 月 日
2. 種類；小型加熱炉 大型加熱炉 (該当する方を○で囲むこと。)
3. 調整炉番号 (認定更新の場合のみ記入)：
4. 試験実施時の天候等；
 - ① 天候 : 晴 ・ 曇 ・ 雨 (該当するものを○で囲むこと。)
 - ② 温度 (℃)：
 - ③ 湿度 (%)：
5. 加熱炉の設置場所；別紙で添付すること。(工場又は事業所敷地図に加熱炉の設置場所が判るよ
うに図及び文章で記載すること。)
6. 加熱炉の設置状況；別紙で添付すること。(小型加熱炉については様式第F-4号(小型検定炉
認定試験結果報告書)別紙2様式、又大型加熱炉については様式第F-5号(大型検定炉認定試
験結果報告書)別紙2様式を参照のこと。)
7. 加熱炉の温度分布；
 - ① JIS A 1304の火災温度曲線による温度記録；別紙で添付すること。
 - ② JIS A 1304の火災温度曲線の1/2曲線による温度記録；別紙で添付すること (大型加熱
炉の場合は不要)。

注) 温度記録には次の事項を必ず記入すること。

- ① 基準曲線
- ② 許容範囲の曲線(±10%の曲線)
- ③ 温度測定点 (小型加熱炉の場合はA点及びB点、また大型加熱炉の場合はC点及びD点
を明示すること。)
- ④ 試験年月日
- ⑤ 試験責任者の署名

様式第F-3号(第4条関係)

検定炉認定試験立会通知書

年 月 日

殿

一般社団法人電線総合技術センター

**年*月付けで申請のありました標記の件については、下記のとおり、試験立会を行いますので通知します。

記

| | | |
|-----------------|---------|--|
| 受 付 番 号 | | |
| 検 定 炉 番 号 (注 1) | | |
| 申 請 者 名 | | |
| 加 熱 炉 | 種 類 | 小型、大型 (該当する方を○で囲む。) |
| | 構 造 | 小型加熱炉の場合；平成9年消防庁告示第10号 (耐火電線の基準) 別 図第3に準拠 大型加熱炉の場合；平成9年消防庁告示第10号 (耐火電線の基準) 別 図第8に準拠 |
| | 製 造 者 名 | |
| | 製 作 番 号 | |
| 試 験 実 施 年 月 日 | 年 月 日 | |

(注1) 認定更新の場合のみ記入

様式第 F-4 号 (第 4 条関係)

| | |
|-----|-------|
| 立会人 | 受付年月日 |
| | |

小型検定炉認定試験結果報告書 (新 規・更 新)

年 月 日

一般社団法人電線総合技術センター会長殿

申請者名

試験責任者氏名

㊦

***年**月付の検定炉認定申請書に関し、下記のとおり試験結果を報告します。

記

1. 検定炉番号 (認定更新の場合のみ記入) :
2. 加熱炉の概要 ;
 - ① 構造 ; 平成 9 年消防庁告示第 10 号 (耐火電線の基準) 別図第 3 に準拠
 - ② 製造者名 ;
 - ③ 設置場所 ; 別紙で添付すること。(別紙 1 様式)
 - ④ 設置状況 ; 別紙で添付すること。(別紙 2 様式)
3. 加熱炉の温度分布 ; (電線総合技術センター試験立会人氏名 _____)
 - (1) 試験日 : 年 月 日
 - (2) 試験実施時の天候等 ;
 - ① 天候 : 晴 ・ 曇 ・ 雨 (該当するものを○で囲むこと。)
 - ② 温度 (°C) :
 - ③ 湿度 (%) :
 - (3) 試験記録
 - ① JIS A 1304 の火災温度曲線による温度記録 ; 別添すること。
 - ② JIS A 1304 の火災温度曲線の 1 / 2 曲線による温度記録 ; 別添すること。

(注) 火災温度曲線による温度記録には必ず次の事項を記入すること。

| 事項 | 炉内の温度分布 | 試験体による試験 |
|---------------------------|---------|----------|
| (1) 基準曲線 | ○ | ○ |
| (2) 許容範囲の曲線 (±10%の曲線) | ○ | — |
| (3) 温度測定点 (A点、B点) の明示 | ○ | ○ |
| (4) 着火点の明示 (着火した場合) | — | ○ |
| (5) 試料番号 | — | ○ |
| (6) 試験体 (製品試験用電線) の品名・サイズ | — | ○ |
| (7) 試験年月日 | ○ | ○ |
| (8) 試験責任者の署名 | ○ | ○ |

4. 耐火試験記録及び耐熱試験記録

別紙で添付すること。

- ① 試験体を用いた耐火試験の記録 (別紙3様式)
- ② 試験体を用いた耐熱試験の記録 (別紙4様式)

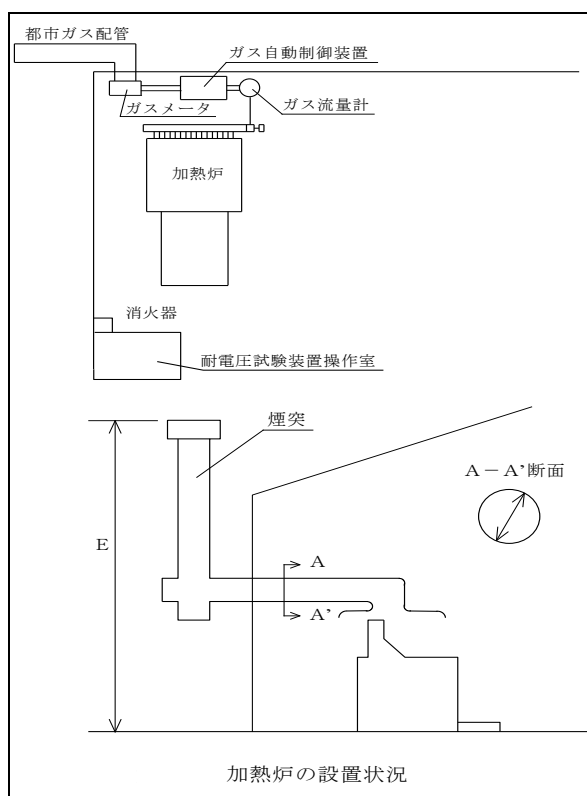
別紙1様式 加熱炉の設置場所

工場又は事業所敷地図に加熱炉の設置場所が判るように図及び文章で記載してください。

別紙2様式 加熱炉の設置状況

加熱炉の設置状況を記載してください。

(記載例)



(凡例)

- ・ 付属設備
- ・ 耐電圧試験装置操作盤
- ・ 都市ガス配管又はプロパンガス配管
- ・ ガス流量計
- ・ ガスメータ
- ・ 排気管
- ・ 自動温度記録計
- ・ ガス自動制御装置
- ・ 消火器

別紙 3 様式 耐火試験記録

耐火試験記録

| | |
|--------------|--|
| 線心数・サイズ | |
| 自重 (kg/1.3m) | |
| 製造者名 | |

| | | 今回試験結果 | | | 前回試験結果(注1) | | |
|---|----------|--------|-------|-------|------------|-------|-------|
| | | No. 1 | No. 2 | No. 3 | No. 1 | No. 2 | No. 3 |
| 絶縁抵抗 (MΩ) 規格 (0.4MΩ・1.3m≦) | 加熱前 | | | | | | |
| | 5分 | | | | | | |
| | 10分 | | | | | | |
| | 15分 | | | | | | |
| | 20分 | | | | | | |
| | 25分 | | | | | | |
| | 30分 | | | | | | |
| 絶縁耐力 (加熱中) | 600V/30分 | | | | | | |
| | 1500V/1分 | | | | | | |
| | 破壊電圧 | V | V | V | V | V | V |
| 燃焼性 規格 (<150mm) | 左 | 左 | 左 | 左 | 左 | 左 | |
| | 右 | 右 | 右 | 右 | 右 | 右 | |
| 使用ガス量(m ³) | | | | | | | |
| 屈曲試験のマンドレル径 (mm) | | | | | | | |
| 天候 | | 晴曇雨 | 晴曇雨 | 晴曇雨 | 晴曇雨 | 晴曇雨 | |
| 温度 (°C) | | | | | | | |
| 湿度 (%) | | | | | | | |
| 試験年月日 | | 年月日 | 年月日 | 年月日 | 年月日 | 年月日 | |

(注1) 認定更新の場合のみ

別紙4様式 耐熱試験記録

耐熱試験記録

| | |
|--------------|--|
| サイズ・線心数 (対) | |
| 自重 (kg/1.3m) | |
| 製造者名 | |

| | | 今回試験結果 | | | 前回試験結果(注1) | | |
|---|----------|--------|------|------|------------|------|------|
| | | No.1 | No.2 | No.3 | No.1 | No.2 | No.3 |
| 絶縁抵抗 (MΩ) 規格 (0.1MΩ・1.3m≦) | 加熱前 | | | | | | |
| | 5分 | | | | | | |
| | 10分 | | | | | | |
| | 15分 | | | | | | |
| 絶縁耐力 (加熱中) | 250V/15分 | | | | | | |
| 燃焼性 規格 (<150mm) | 左 | 左 | 左 | 左 | 左 | 左 | |
| | 右 | 右 | 右 | 右 | 右 | 右 | |
| 使用ガス量(m ³) | | | | | | | |
| 天候 | | 晴曇雨 | 晴曇雨 | 晴曇雨 | 晴曇雨 | 晴曇雨 | 晴曇雨 |
| 温度(℃) | | | | | | | |
| 湿度 (%) | | | | | | | |
| 試験年月日 | | 年月日 | 年月日 | 年月日 | 年月日 | 年月日 | 年月日 |

(注1) 認定更新の場合のみ

様式第 F-5 号(第 4 条関係)

| | |
|-----|-------|
| 立会人 | 受付年月日 |
| | |

大型検定炉認定試験結果報告書 (新規・更新)

年 月 日

一般社団法人電線総合技術センター会長殿

申請者名

試験責任者氏名

印

***年**月**日付の検定炉認定申請書に関し、下記のとおり試験結果を報告します。

記

1. 検定炉番号 (認定更新の場合のみ記入) :
2. 加熱炉の概要 ;
 - ① 構造 ; 平成 9 年消防庁告示第 10 号 (耐火電線の基準) 別図第 8 に準拠
 - ② 製造者名 ;
 - ③ 設置場所 ; 別紙で添付すること。(別紙 1 様式)
 - ④ 設置状況 ; 別紙で添付すること。(別紙 2 様式)
3. 加熱炉の温度分布 ; (電線総合技術センター試験立会人氏名 _____)
 - (1) 試験日 : 年 月 日
 - (2) 試験実施時の天候等 ;
 - ① 天候 : 晴 ・ 曇 ・ 雨 (該当するものを○で囲むこと。)
 - ② 温度 (°C) :
 - ③ 湿度 (%) :
 - (3) 試験記録
JIS A 1304の火災温度曲線による温度記録 ; 別添すること
なお、火災温度曲線による温度記録には必ず次の事項を記入すること。
 - 1) 基準曲線
 - 2) 許容範囲の曲線 (±10%の曲線)
 - 3) 温度測定点
(C点, D点) の明示
 - 4) 試験年月日
 - 5) 試験責任者の署名

別紙 1 様式. 加熱炉の設置場所

工場又は事業所敷地図に加熱炉の設置場所が判るように図及び文章で記載してください。

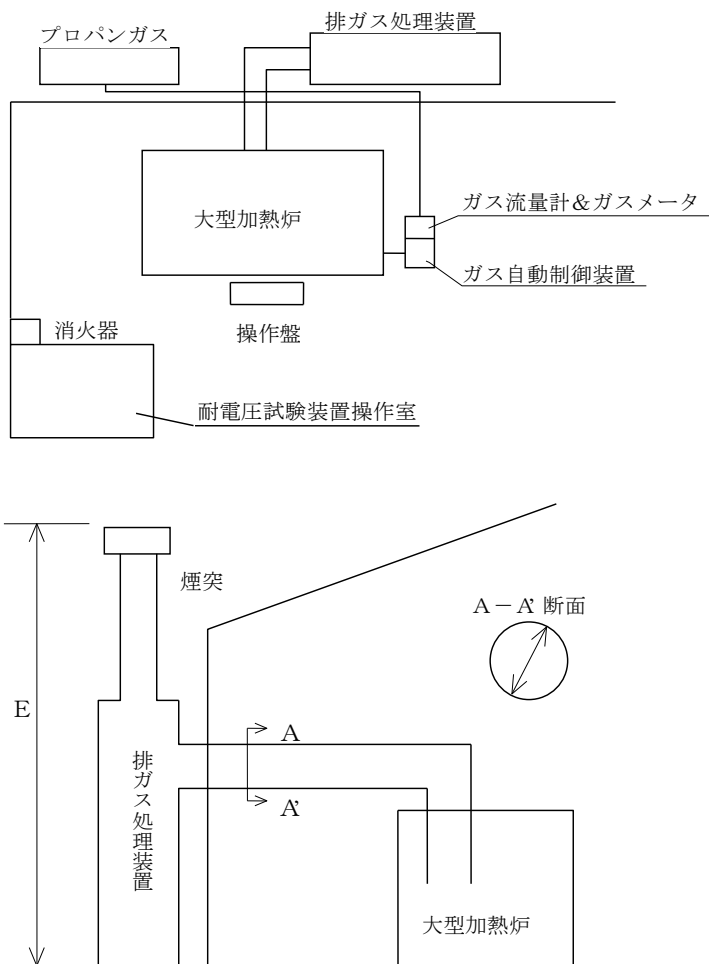
別紙2様式 加熱炉の設置状況

加熱炉の設置状況を記載してください。

(記載例)

(凡例)

- 付属設備
- 耐電圧試験装置操作盤
- 都市ガス配管又はプロパン
- ガス配管
- ガス流量計
- ガスメータ
- 排気管
- 自動温度記録計
- ガス自動制御装置
- 消火器



加熱炉の設置状況

様式第F-6号(第11条関係)

| |
|-------|
| 受付年月日 |
| |

住所変更等報告書

年 月 日

一般社団法人電線総合技術センター会長殿

住 所

届出者
担当責任者名 (役職名・氏名)

⑩

電話番号

下記の認定について、下記の変更があったので報告します。

記

1. 認定年月日
2. 認定の有効期限
3. 検定炉番号又は調整炉番号
4. 変 更 内 容 (該当するものに☑をしてください。)
認定取得者の名称
認定取得者の住所
5. 変更の具体的内容

| 変 更 の 内 容 | | 変 更 の 理 由 |
|-----------|-------|-----------|
| 変 更 前 | 変 更 後 | |
| | | |

様式第F-7号（第11条の2関係）

| |
|-------|
| 受付年月日 |
| |

検定炉及び調整炉の認定に係る事業承継届出書

年 月 日

一般社団法人電線総合技術センター会長殿

住所
届出者名
担当責任者名（役職名及び氏名）

印

連絡先電話番号
E-mail

検定炉及び調整炉の認定に関する細則第11条の2の規定により、次のとおり届け出ます。

| | |
|--------------|------------|
| 検定炉番号又は調整炉番号 | |
| 承継年月日 | 年 月 日 |
| 承継の原因（備考1） | 営業譲渡 合併 分割 |

備考1) 右欄の該当する項目を○で囲むこと。

次の何れか該当欄に記入し、備考に記した書類を添付してください。

| | |
|--|--|
| (営業譲渡の場合) 譲渡した認定取得者の名称(備考2) | |
| (合併又は事業分割の場合) 合併又は事業分割前の認定取得者の名称(備考3) | |

備考2) 営業譲渡の場合には、営業譲渡契約書の写しを添付すること。

備考3) 合併又は事業分割の場合には、承継した者の法人登記事項証明書(謄本)を添付すること。